

平成29年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 2 0 号
平成 3 0 年 7 月 3 0 日



所沢市長 藤 本 正 人 様

所沢市監査委員 竹 山 登

同 能 登 則 之

同 杉 田 忠 彦

同 松 本 明 信

平成 2 9 年度所沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度所沢市公営企業（水道事業・下水道事業・病院事業）会計決算及び事業報告書とその付属書類について審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 手 続	1
第4 審 査 の 結 果	1
水道事業会計	2
1 予 算 の 執 行 状 況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経 営 状 況	4
(1) 経営成績	4
① 収 益	4
② 費 用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財 政 状 態	9
(1) 資 産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建 設 改 良 費	12
5 貯 蔵 品	12
む す び	13

下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15
2 経営状況	16
(1) 経営成績	16
① 収益	16
② 費用	17
(2) 業務状況	18
(3) 水洗便所改造資金貸付金	18
(4) 流域下水道維持管理負担金	19
(5) 使用料単価と汚水処理原価	19
(6) 労働生産性	19
3 財政状態	20
(1) 資産	20
(2) 負債・資本	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	22
4 建設改良費	23
5 貯蔵品	23
むすび	24

病院事業会計	25
1 予算の執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26

2 経営状況	27
(1) 経営成績	27
① 収益	27
② 費用	28
(2) 業務状況	29
① 入院	29
② 外来	30
③ 健康検診	30
3 財政状態	31
(1) 資産	31
(2) 負債・資本	32
(3) キャッシュ・フロー計算書	33
4 建設改良費	34
5 貯蔵品	34
むすび	35
決算審査資料	37

注記

- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。

平成29年度所沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

平成29年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

2 決算付属書類

平成29年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

1 水道事業会計 平成30年6月4日から平成30年7月27日まで

2 下水道事業会計 平成30年6月4日から平成30年7月27日まで

3 病院事業会計 平成30年6月4日から平成30年7月27日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、様式が法令に準拠しているか、決算計数に過誤がないか、収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているかを主眼として、帳票類、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び付属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業収益	6,860,168,000	6,967,887,000	6,956,416,989	6,977,527,085	101.4	100.1
営業収益	6,248,121,000	6,309,583,000	6,349,175,455	6,314,583,999	101.6	100.1
営業外収益	612,047,000	618,631,000	578,856,275	585,220,747	94.6	94.6
特別利益	0	39,673,000	28,385,259	77,722,339	0	195.9

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
水道事業費	6,385,026,000	6,004,853,000	5,933,848,450	5,807,523,889	92.9	96.7
営業費用	6,233,563,000	5,873,204,932	5,807,003,664	5,681,290,059	93.2	96.7
営業外費用	95,494,000	121,456,068	83,964,006	121,609,090	87.9	100.1
特別損失	45,969,000	192,000	42,880,780	4,624,740	93.3	2,408.7
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額69億5,641万6,989円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 56億1,659万963円 (80.7%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 5億3,637万4,562円 (7.7%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 4億2,018万9,120円 (6.0%)

また、事業費は税込額59億3,384万8,450円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億5,388万8,481円 (36.3%)

営業費用の中の減価償却費 18億6,483万164円 (31.4%)

営業費用の中の給与費税込額 4億5,608万2,812円 (7.7%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で101.4%、支出では92.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	1,319,562,000	1,003,798,000	1,295,584,342	964,085,208	98.2	96.0
企 業 債	1,100,000,000	800,000,000	1,100,000,000	800,000,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	30,000	5,389,000	85,320	5,438,981	284.4	100.9
負 担 金	217,563,000	168,873,000	194,042,022	139,274,227	89.2	82.5
補 助 金	1,969,000	29,536,000	1,457,000	19,372,000	74.0	65.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的支出	4,579,103,680	3,993,957,320	4,061,774,549	3,053,130,322	88.7	76.4
建設改良費	4,289,798,680	3,710,798,320	3,772,469,959	2,769,973,089	87.9	74.6
企業債償還金	289,305,000	283,159,000	289,304,590	283,157,233	100.0	100.0

資本的収入は税込額12億9,558万4,342円であり、その主なものは、企業債11億円(84.9%)及び工事負担金税込額1億6,706万7,013円(12.9%)である。

また、資本的支出は税込額40億6,177万4,549円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	35億1,041万3,429円 (86.4%)
企業債償還金の償還元金	2億8,930万4,590円 (7.1%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億6,187万5,533円 (4.0%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億6,619万207円は、過年度分損益勘定留保資金19億2,509万4,091円、減債積立金2億8,930万4,590円、建設改良積立金3億円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億5,179万1,526円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で98.2%、支出では88.7%となっている。

2 経営状況

(1) 経営成績

当年度は、総収益64億6,194万2,941円に対し、総費用56億9,471万3,505円であり、差引き7億6,722万9,436円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純利益	総収益の 総費用に 対する比率
25年度	6,212,016,921	0.9	5,567,015,965	△ 1.1	645,000,956	111.6
26年度	6,572,314,513	5.8	6,437,132,232	15.6	135,182,281	102.1
27年度	6,708,844,317	2.1	5,613,420,978	△ 12.8	1,095,423,339	119.5
28年度	6,517,092,007	△ 2.9	5,533,329,113	△ 1.4	983,762,894	117.8
29年度	6,461,942,941	△ 0.8	5,694,713,505	2.9	767,229,436	113.5

① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	5,883,686,787	5,854,068,574	29,618,213	0.5
給水収益	5,201,375,806	5,173,093,379	28,282,427	0.5
受託工事収益	24,409,520	58,561,080	△ 34,151,560	△ 58.3
その他営業収益	657,901,461	622,414,115	35,487,346	5.7
営業外収益	549,874,983	585,308,584	△ 35,433,601	△ 6.1
受取利息及び配当金	4,418,941	6,480,250	△ 2,061,309	△ 31.8
負担金	2,902,000	3,142,000	△ 240,000	△ 7.6
長期前受金戻入	536,374,562	570,616,328	△ 34,241,766	△ 6.0
雑収益	6,179,480	5,070,006	1,109,474	21.9
特別利益	28,381,171	77,714,849	△ 49,333,678	△ 63.5
固定資産売却益	51,100	22,273,849	△ 22,222,749	△ 99.8
その他特別利益	28,330,071	55,441,000	△ 27,110,929	△ 48.9
計	6,461,942,941	6,517,092,007	△ 55,149,066	△ 0.8

営業収益は58億8,368万6,787円であり、総収益の91.1%（前年度89.8%）を占め、営業費用に対し105.7%（前年度107.5%）となっており、前年度に比べ2,961万8,213円（0.5%）の増加となっている。これは、受託工事収益が3,415万1,560円（58.3%）減少したものの、その他営業収益が3,548万7,346円（5.7%）及び給水収益が2,828万2,427円（0.5%）増加したことによるものである。

営業外収益は5億4,987万4,983円であり、総収益の8.5%（前年度9.0%）を占め、前年度に比べ3,543万3,601円（6.1%）の減少となっている。

特別利益は2,838万1,171円であり、総収益の0.4%（前年度1.2%）を占め、前年度に比べ4,933万3,678円（63.5%）の減少となっている。

② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,565,382,850	5,445,418,541	119,964,309	2.2
原水及び浄水費	2,395,939,547	2,380,988,188	14,951,359	0.6
配水及び給水費	501,114,595	519,396,930	△ 18,282,335	△ 3.5
受託工事費	31,047,845	60,888,782	△ 29,840,937	△ 49.0
業務費	295,148,828	316,648,281	△ 21,499,453	△ 6.8
総係費	239,926,957	224,534,584	15,392,373	6.9
減価償却費	1,864,830,164	1,831,240,752	33,589,412	1.8
資産減耗費	237,374,914	111,721,024	125,653,890	112.5
営業外費用	86,486,550	83,394,452	3,092,098	3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,890,243	82,349,381	△ 1,459,138	△ 1.8
雑支出	5,596,307	1,045,071	4,551,236	435.5
特別損失	42,844,105	4,516,120	38,327,985	848.7
固定資産売却損	—	146,500	△ 146,500	—
その他特別損失	42,844,105	4,369,620	38,474,485	880.5
計	5,694,713,505	5,533,329,113	161,384,392	2.9

営業費用は55億6,538万2,850円であり、総費用の97.7%（前年度98.4%）を占め、営業収益に対し94.6%（前年度93.0%）となっており、前年度に比べ1億1,996万4,309円（2.2%）の増加となっている。これは主に、受託工事費が2,984万937円（49.0%）減少したものの、資産減耗費が1億2,565万3,890円（112.5%）及び減価償却費が3,358万9,412円（1.8%）増加したことによるものである。

営業外費用は8,648万6,550円であり、総費用の1.5%（前年度1.5%）を占め、前年度に比べ309万2,098円（3.7%）の増加となっている。これは主に、雑支出が455万1,236円（435.5%）増加したことによるものである。

特別損失は4,284万4,105円であり、総費用の0.8%（前年度0.1%）を占め、前年度に比べ3,832万7,985円（848.7%）の増加となっている。

(2) 業務状況

業務状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸、%、 m^3)

区 分	給水戸数	対前年度 比率	年間配水量	対前年度 比率	年間 有収水量	対前年度 比率	有収率
25年度	151,079	100.8	37,069,240	99.2	35,972,440	99.4	97.04
26年度	152,628	101.0	36,299,900	97.9	35,374,495	98.3	97.45
27年度	154,549	101.3	36,432,830	100.4	35,390,823	100.0	97.14
28年度	156,393	101.2	36,113,170	99.1	35,081,143	99.1	97.14
29年度	158,057	101.1	36,410,990	100.8	35,269,035	100.5	96.86

当年度は、給水戸数15万8,057戸、年間配水量3,641万990 m^3 、年間有収水量3,526万9,035 m^3 であり、前年度に比べ給水戸数は1,664戸（1.1%）、年間配水量は29万7,820 m^3 （0.8%）、年間有収水量は18万7,892 m^3 （0.5%）の増加となっている。

なお、有収率は96.86%（前年度97.14%）である。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		27年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m ³)	172,000	0	172,000	0	172,000	0
1日最大配水量 (m ³)	115,900	6,070	109,830	△ 30	109,860	△ 990
1日平均配水量 (m ³)	99,756	816	98,940	△ 603	99,543	91
導送配水管延長 (m)	1,015,678	4,250	1,011,428	3,386	1,008,042	2,738
施設利用率 (%)	58.0	0.5	57.5	△ 0.4	57.9	0.1
最大稼働率 (%)	67.4	3.5	63.9	0	63.9	△ 0.5
負 荷 率 (%)	86.1	△ 4.0	90.1	△ 0.5	90.6	0.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	35.8	0.1	35.7	△ 0.4	36.1	0
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.2	△ 0.2	8.4	△ 0.2	8.6	△ 0.1

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は58.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。最大稼働率は67.4%で前年度に比べ3.5ポイント上昇し、負荷率は86.1%で前年度に比べ4.0ポイント低下している。

また、配水管使用効率は35.8m³/mで前年度に比べ0.1m³/m増加し、固定資産使用効率は8.2m³/万円で前年度に比べ0.2m³/万円減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 引
25年度	149円44銭	154円00銭	△4円56銭
26年度	148円89銭	141円41銭	7円48銭
27年度	148円82銭	139円93銭	8円89銭
28年度	147円46銭	139円60銭	7円86銭
29年度	147円48銭	144円16銭	3円32銭

(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費+その他営業費用+附帯事業費) } ÷ 年間有収水量

※平成25年度までの計算式

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費+その他営業費用+附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

※平成26年度以降の計算式

当年度の供給単価は147円48銭で、前年度に比べ2銭増加しており、給水原価は144円16銭で、前年度に比べ4円56銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m³当たり3円32銭の供給益となっている。

(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

区分	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
25年度	4,692.3	113.5%	492,773.2	113.0%	84,356,232	114.6%	73	△10	11.4%	△2.1 <small>ポイント</small>
26年度	4,900.6	104.4%	505,349.9	102.6%	82,826,039	98.2%	70	△3	12.2%	0.8 <small>ポイント</small>
27年度	5,721.7	116.8%	589,847.1	116.7%	98,711,635	119.2%	60	△10	10.5%	△1.7 <small>ポイント</small>
28年度	6,034.5	105.5%	615,458.6	104.3%	101,675,570	103.0%	57	△3	9.9%	△0.6 <small>ポイント</small>
29年度	6,369.9	105.6%	653,130.3	106.1%	108,505,135	106.7%	54	△3	8.7%	△1.2 <small>ポイント</small>

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	51,391,707,299	49,806,360,905	1,585,346,394	3.2
固 定 資 産	44,527,710,226	43,081,816,785	1,445,893,441	3.4
有形固定資産	44,521,108,997	43,075,214,230	1,445,894,767	3.4
無形固定資産	6,601,229	6,602,555	△ 1,326	△ 0.0
流 動 資 産	6,863,997,073	6,724,544,120	139,452,953	2.1
現 金 預 金	6,023,290,087	5,848,015,637	175,274,450	3.0
未 収 金	743,180,986	662,879,532	80,301,454	12.1
貯 蔵 品	46,126,000	88,448,951	△ 42,322,951	△ 47.9
前 払 金	51,400,000	125,200,000	△ 73,800,000	△ 58.9

資産は513億9,170万7,299円であり、前年度に比べ15億8,534万6,394円（3.2%）の増加となっている。

固定資産は445億2,771万226円であり、総資産の86.6%（前年度86.5%）を占め、前年度に比べ、14億4,589万3,441円（3.4%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の構築物が14億1,815万6,954円（3.7%）増加したことによるものである。

流動資産は68億6,399万7,073円であり、総資産の13.4%（前年度13.5%）を占め、前年度に比べ1億3,945万2,953円（2.1%）の増加となっている。これは主に、前払金が7,380万円（58.9%）減少したものの、現金預金が1億7,527万4,450円（3.0%）及び未収金の中の営業外未収金が5,440万5,278円（1,131.5%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	15,252,100,794	14,433,983,836	818,116,958	5.7
固定負債	5,351,067,557	4,586,203,402	764,864,155	16.7
企業債	5,014,315,557	4,209,908,402	804,407,155	19.1
引当金	336,752,000	376,295,000	△ 39,543,000	△ 10.5
流動負債	1,360,978,322	954,474,706	406,503,616	42.6
企業債	295,592,844	289,304,589	6,288,255	2.2
未払金	721,690,941	333,047,882	388,643,059	116.7
引当金	42,953,515	40,541,882	2,411,633	5.9
その他流動負債	300,741,022	291,580,353	9,160,669	3.1
繰延収益	8,540,054,915	8,893,305,728	△ 353,250,813	△ 4.0
長期前受金	22,992,545,130	23,101,208,153	△ 108,663,023	△ 0.5
収益化累計額	△ 14,452,490,215	△ 14,207,902,425	△ 244,587,790	1.7
資 本	36,139,606,505	35,372,377,069	767,229,436	2.2
資本金	31,347,633,284	30,758,328,694	589,304,590	1.9
資本金	31,347,633,284	30,758,328,694	589,304,590	1.9
剰余金	4,791,973,221	4,614,048,375	177,924,846	3.9
資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利益剰余金	2,733,157,998	2,555,233,152	177,924,846	7.0
計	51,391,707,299	49,806,360,905	1,585,346,394	3.2

負債は152億5,210万794円であり、前年度に比べ8億1,811万6,958円（5.7%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が2億4,458万7,790円（1.7%）及び長期前受金が1億866万3,023円（0.5%）減少したものの、固定負債の中の企業債が8億440万7,155円（19.1%）及び流動負債の中の未払金が3億8,864万3,059円（116.7%）増加したことによるものである。

資本は361億3,960万6,505円であり、前年度に比べ7億6,722万9,436円（2.2%）の増加となっている。これは、資本金が5億8,930万4,590円（1.9%）及び剰余金の中の利益剰余金が1億7,792万4,846円（7.0%）増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	767,229,436	983,762,894	△ 216,533,458
減価償却費	1,864,830,164	1,831,240,752	33,589,412
固定資産除却費	175,313,914	111,721,024	63,592,890
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,609,208	△ 892,974	2,502,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 19,878,000	△ 55,441,000	35,563,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,706,830	△ 3,428,040	5,134,870
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	411,980	△ 525,859	937,839
長期前受金戻入額	△ 536,374,562	△ 570,616,328	34,241,766
受取利息及び受取配当金	△ 4,418,941	△ 6,480,250	2,061,309
支払利息	80,890,243	82,349,381	△ 1,459,138
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 51,100	△ 22,127,349	22,076,249
未収金の増減額（△は増加）	△ 76,574,106	26,155,966	△ 102,730,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	42,322,951	15,487,504	26,835,447
前払金の増減額（△は増加）	73,800,000	△ 69,100,000	142,900,000
未払金の増減額（△は減少）	13,596,019	△ 4,642,873	18,238,892
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,160,669	△ 366,596	9,527,265
小 計	2,393,574,705	2,317,096,252	76,478,453
利息及び配当金の受取額	4,418,941	6,480,250	△ 2,061,309
利息の支払額	△ 80,890,243	△ 82,349,381	1,459,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,317,103,403	2,241,227,121	75,876,282
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,505,488,696	△ 2,578,597,929	△ 926,890,767
有形固定資産の売却による収入	130,100	27,704,000	△ 27,573,900
県補助金による収入	1,457,000	19,372,000	△ 17,915,000
工事負担金による収入	154,691,740	103,179,288	51,512,452
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,975,009	27,840,652	△ 865,643
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,336,556	248,344	△ 5,584,900
未払金の増減額（△は減少）	375,047,040	△ 27,888,979	402,936,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,952,524,363	△ 2,428,142,624	△ 524,381,739
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000	800,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,304,590	△ 283,157,233	△ 6,147,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,695,410	516,842,767	293,852,643
4 資金増加額（又は減少額）	175,274,450	329,927,264	△ 154,652,814
5 資金期首残高	5,848,015,637	5,518,088,373	329,927,264
6 資金期末残高	6,023,290,087	5,848,015,637	175,274,450

当年度は、業務活動で23億1,710万3,403円及び財務活動で8億1,069万5,410円増加、投資活動で29億5,252万4,363円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億7,527万4,450円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,492,308,743	2,561,082,402	931,226,341	36.4
固定資産購入費	6,044,400	10,362,591	△ 4,318,191	△ 41.7
量水器費	7,135,553	7,152,936	△ 17,383	△ 0.2
計	3,505,488,696	2,578,597,929	926,890,767	35.9

建設改良費は35億548万8,696円であり、前年度に比べ9億2,689万767円（35.9%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費27億8,555万7,276円、機械及び装置改良費2億6,110万円、配水管布設費7,464万1,000円、構築物改良費7,245万9,000円及び建物工事費5,395万9,265円である。

固定資産購入費の主なものは、CAD設計積算システム用デスクトップパソコン9台計259万9,920円、車両1台130万円及び水道事業用ネットワークパソコン4台計51万2,560円である。

量水器費は、新設用量水器2,618個である。

5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度			28年度			27年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	26,846,786	△ 61.0	58.2	68,778,370	△ 4.8	77.8	72,232,882	△ 0.4	69.5
うち災害用材料	10,902,855	△ 77.3	23.6	47,945,055	△ 4.7	54.2	50,299,380	0.0	48.4
貯蔵量水器	19,279,214	△ 2.0	41.8	19,670,581	△ 38.0	22.2	31,703,573	28.1	30.5
計	46,126,000	△ 47.9	100.0	88,448,951	△ 14.9	100.0	103,936,455	6.8	100.0

平成30年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

平成29年度の水道事業の現状は、給水戸数が15万8,057戸であり、前年度に比べ1,664戸、給水人口は34万3,973人で、前年度に比べ9人増加している。また、年間配水量は3,641万990m³であり、前年度に比べ29万7,820m³増加している。

なお、有収率については96.86%と高水準を維持している。

経営状況をみると、営業収益は58億8,368万6,787円であり、水道利用加入金などの増加により、前年度に比べ2,961万8,213円増加している。一方、営業費用は55億6,538万2,850円であり、資産減耗費などの増加により前年度に比べ1億1,996万4,309円増加している。これに営業外損益などを加減した純利益は7億6,722万9,436円となり、前年度に比べ2億1,653万3,458円の減少となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は86.9%と、前年度に比べ2.0ポイント低下しているものの、長期的な安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は504.3%であり、前年度に比べ200.2ポイント低下しているが、短期債務の弁済に問題はない。

建設改良費は35億548万8,696円であり、前年度に比べ9億2,689万767円増加している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等1万9,216mを更新した。また、西部加圧ポンプ場配水池1号の耐震補強工事及び南部浄水場監視制御装置更新工事を行った。

事業運営については、「所沢市水道事業長期構想」に基づき、「所沢市水道事業基本計画」に沿って事業を実施し、概ね達成されているところであるが、全国的にも課題となっている老朽管の更新など、安全・安心な水道水を安定的に供給する施策として、今後もインフラ整備に伴う資金需要の増加が予想される。

そのような中、平成29年度においては、機構改革を実施し、経営課、窓口サービス課を新設するなど、経営基盤の強化、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上を図っている。しかしながら、給水人口は微増が続いているものの、節水意識の向上や節水型機器の普及などにより、水需要は減少傾向にあり、より厳しい経営環境となることが予想されることから、水道使用料については将来的な見通しを踏まえるとともに、水道施設の有効活用など、より一層の事業の効率化を図り、安定した経営に努められたい。

今後においても、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、さらなる安定化を図るとともに、渇水や地震・大雨等の災害に強く、信頼性の高い水道の構築を推進し、引き続き一層の市民サービスの向上と安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業収益	5,598,229,000	5,361,610,000	5,552,201,689	5,321,170,902	99.2	99.2
営業収益	4,133,072,000	4,045,923,000	4,084,904,390	4,005,254,098	98.8	99.0
営業外収益	1,465,157,000	1,315,687,000	1,457,187,295	1,307,313,804	99.5	99.4
特別利益	0	0	10,110,004	8,603,000	0	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
下水道事業費	5,850,293,000	5,843,216,000	5,540,770,384	5,533,487,152	94.7	94.7
営業費用	5,409,327,419	5,369,182,000	5,120,083,286	5,076,038,937	94.7	94.5
営業外費用	430,965,581	464,034,000	420,444,003	457,448,215	97.6	98.6
特別損失	0	0	243,095	0	0	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額55億5,220万1,689円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 28億7,655万9,421円 (51.8%)

営業収益の中の他会計負担金 11億9,717万2,000円 (21.6%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 9億4,051万5,643円 (16.9%)

また、事業費は税込額55億4,077万384円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 29億3,765万9,174円 (53.0%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億3,996万2,912円 (20.6%)

営業費用の中の給与費税込額 4億2,953万9,854円 (7.8%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.2%、支出では94.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	2,078,828,000	1,498,313,000	2,084,588,599	1,392,041,298	100.3	92.9
企業債	1,653,200,000	1,060,000,000	1,633,300,000	994,100,000	98.8	93.8
固定資産売却代金	0	0	11,535	0	0	0
負担金	210,772,000	184,353,000	236,709,064	222,341,298	112.3	120.6
補助金	212,200,000	251,000,000	212,000,000	172,800,000	99.9	68.8
長期貸付金償還金	2,656,000	2,960,000	2,568,000	2,800,000	96.7	94.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的支出	4,238,301,000	3,356,575,000	4,017,370,274	3,209,267,436	94.8	95.6
建設改良費	3,002,227,000	2,130,673,000	2,784,122,950	1,986,031,150	92.7	93.2
企業債償還金	1,230,074,000	1,219,902,000	1,230,071,324	1,219,900,286	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	3,176,000	3,336,000	52.9	55.6

資本的収入は税込額20億8,458万8,599円であり、その主なものは、次のとおりである。

企業債	16億3,330万円 (78.4%)
国庫補助金	2億1,200万円 (10.2%)
受益者負担金	1億2,912万1,080円 (6.2%)

また、資本的支出は税込額40億1,737万274円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	23億2,650万8,959円 (57.9%)
企業債償還金の償還元金	12億3,007万1,324円 (30.6%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億6,607万6,547円 (4.1%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億3,278万1,675円は、過年度分損益勘定留保資金15億921万1,053円、当年度分損益勘定留保資金2億4,855万9,209円、特例的収支調整額424万1,281円、減債積立金80万円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億6,997万132円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で100.3%、支出では94.8%となっている。

2 経営状況

(1) 経営成績

当年度は、総収益52億7,449万8,225円に対し、総費用54億3,320万4,404円であり、差引き1億5,870万6,179円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。(単位：円、%)

区 分	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
25年度	5,145,852,016	—	4,705,735,419	—	440,116,597	109.4
26年度	5,885,852,065	14.4	6,099,920,329	29.6	△ 214,068,264	96.5
27年度	5,546,626,694	△ 5.8	5,531,330,091	△ 9.3	15,296,603	100.3
28年度	5,108,923,966	△ 7.9	5,423,975,760	△ 1.9	△ 315,051,794	94.2
29年度	5,274,498,225	3.2	5,433,204,404	0.2	△ 158,706,179	97.1

① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	3,872,054,282	3,792,956,552	79,097,730	2.1
下 水 道 使 用 料	2,664,511,082	2,657,823,498	6,687,584	0.3
他 会 計 負 担 金	1,197,172,000	1,125,228,000	71,944,000	6.4
受 託 事 業 収 益	10,022,200	9,622,054	400,146	4.2
そ の 他 営 業 収 益	349,000	283,000	66,000	23.3
営 業 外 収 益	1,392,359,029	1,307,364,414	84,994,615	6.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,919	13,774	△ 1,855	△ 13.5
他 会 計 負 担 金	225,809,000	232,882,000	△ 7,073,000	△ 3.0
他 会 計 補 助 金	224,589,000	140,996,000	83,593,000	59.3
長 期 前 受 金 戻 入	940,515,643	932,810,180	7,705,463	0.8
雑 収 益	1,433,467	662,460	771,007	116.4
特 別 利 益	10,084,914	8,603,000	1,481,914	17.2
固 定 資 産 売 却 益	313,619	—	313,619	—
そ の 他 特 別 利 益	9,771,295	8,603,000	1,168,295	13.6
計	5,274,498,225	5,108,923,966	165,574,259	3.2

営業収益は38億7,205万4,282円であり、総収益の73.4%（前年度74.2%）を占め、営業費用に対し77.6%（前年度76.6%）となっており、前年度に比べ7,909万7,730円（2.1%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が7,194万4,000円（6.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は13億9,235万9,029円であり、総収益の26.4%（前年度25.6%）を占め、前年度に比べ8,499万4,615円（6.5%）の増加となっている。これは主に、他会計補助金が8,359万3,000円（59.3%）増加したことによるものである。

特別利益は1,008万4,914円であり、総収益の0.2%（前年度0.2%）を占め、前年度に比べ148万1,914円（17.2%）の増加となっている。

② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、%）

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	4,991,885,566	4,949,533,782	42,351,784	0.9
管 渠 費	591,515,077	576,853,807	14,661,270	2.5
流域下水道維持 管理負担金	1,055,521,216	1,022,284,267	33,236,949	3.3
普及促進費	396,891	425,741	△ 28,850	△ 6.8
業 務 費	198,334,064	213,585,271	△ 15,251,207	△ 7.1
総 係 費	197,817,800	226,577,156	△ 28,759,356	△ 12.7
減価償却費	2,937,659,174	2,906,290,632	31,368,542	1.1
資産減耗費	10,641,344	3,516,908	7,124,436	202.6
営業外費用	441,089,718	474,441,978	△ 33,352,260	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	394,758,349	431,820,358	△ 37,062,009	△ 8.6
雑 支 出	46,331,369	42,621,620	3,709,749	8.7
特別損失	229,120	—	229,120	—
その他特別損失	229,120	—	229,120	—
計	5,433,204,404	5,423,975,760	9,228,644	0.2

営業費用は49億9,188万5,566円であり、総費用の91.9%（前年度91.3%）を占め、営業収益に対し128.9%（前年度130.5%）となっており、前年度に比べ4,235万1,784円（0.9%）の増加となっている。これは主に、流域下水道維持管理負担金が3,323万6,949円（3.3%）増加したことによるものである。

営業外費用は4億4,108万9,718円であり、総費用の8.1%（前年度8.7%）を占め、前年度に比べ3,335万2,260円（7.0%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,706万2,009円（8.6%）減少したことによるものである。

(2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

区 分	29年度		28年度		27年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	343,993	7	343,986	665	343,321	254
処理区域内人口 (人)	322,392	740	321,652	2,370	319,282	299
水洗化人口 (人)	317,354	1,416	315,938	2,345	313,593	1,137
水洗化戸数 (戸)	146,667	2,149	144,518	2,403	142,115	2,182
普及率 (%)	93.7	0.2	93.5	0.5	93.0	0.0
水洗化率 (%)	98.4	0.2	98.2	0.0	98.2	0.2
年間処理水量 (m ³)	35,623,841	1,121,747	34,502,094	△ 703,664	35,205,758	△ 48,116
年間汚水処理水量 (m ³)	33,767,404	744,316	33,023,088	△ 541,181	33,564,269	117,451
年間有収水量 (m ³)	32,978,469	167,045	32,811,424	160,289	32,651,135	△ 80,760
有収率 (%)	97.66	△ 1.70	99.36	2.08	97.28	△ 0.58
汚水管布設延長 (m)	737,179.61	9,830.13	727,349.48	7,467.32	719,882.16	10,522.96

(注)

普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万2,392人、水洗化人口31万7,354人であり、前年度に比べ処理区域内人口は740人(0.2%)、水洗化人口は1,416人(0.4%)の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,376万7,404m³、年間有収水量は3,297万8,469m³であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は74万4,316m³(2.3%)、年間有収水量は16万7,045m³(0.5%)の増加となっている。

なお、有収率は97.66%(前年度99.36%)である。

(3) 水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
25年度	17件	5,008,000円	10,104,000円
26年度	8件	2,840,000円	8,400,000円
27年度	3件	928,000円	5,496,000円
28年度	8件	3,336,000円	6,032,000円
29年度	8件	3,176,000円	6,640,000円

(4) 流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
25年度	1,027,830,068円	21.8%	39.0%
26年度	1,044,559,232円	17.1%	39.4%
27年度	1,043,133,572円	18.9%	39.7%
28年度	1,022,284,267円	18.8%	38.5%
29年度	1,055,521,216円	19.4%	39.6%

(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差 引
25年度	79円26銭	104円98銭	△25円72銭
26年度	81円03銭	102円77銭	△21円74銭
27年度	80円47銭	101円73銭	△21円26銭
28年度	81円00銭	99円03銭	△18円03銭
29年度	80円80銭	98円38銭	△17円58銭

(注)

使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は80円80銭で、汚水処理原価は98円38銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m³当たり17円58銭の差損となっている。

(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
25年度	5,187.9	—	554,095.5	—	61,240,184	—	60	—	8.3%	—
26年度	5,122.2	98.7%	536,588.4	96.8%	61,520,693	100.5%	61	1	8.5%	0.2 <small>ポイント</small>
27年度	5,501.6	107.4%	572,826.9	106.8%	65,836,211	107.0%	57	△4	8.1%	△0.4 <small>ポイント</small>
28年度	5,961.1	108.4%	619,083.5	108.1%	71,565,218	108.7%	53	△4	7.8%	△0.3 <small>ポイント</small>
29年度	6,347.1	106.5%	659,569.4	106.5%	77,441,086	108.2%	50	△3	7.0%	△0.8 <small>ポイント</small>

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	87,706,059,752	87,244,899,709	461,160,043	0.5
固 定 資 産	84,836,093,966	84,948,162,837	△ 112,068,871	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	80,246,780,876	80,146,518,000	100,262,876	0.1
無 形 固 定 資 産	4,580,093,090	4,793,032,837	△ 212,939,747	△ 4.4
投 資	9,220,000	8,612,000	608,000	7.1
流 動 資 産	2,869,965,786	2,296,736,872	573,228,914	25.0
現 金 預 金	2,263,496,764	1,754,982,084	508,514,680	29.0
未 収 金	603,333,105	537,254,585	66,078,520	12.3
貯 蔵 品	3,135,917	4,500,203	△ 1,364,286	△ 30.3

資産は877億605万9,752円であり、前年度に比べ4億6,116万43円（0.5%）の増加となっている。

固定資産は848億3,609万3,966円であり、総資産の96.7%（前年度97.4%）を占め、前年度に比べ1億1,206万8,871円（0.1%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が3億2,011万7,699円（98.7%）及びリース資産が9,856万1,670円増加したものの、有形固定資産の中の構築物が2億7,684万310円（0.4%）及び無形固定資産の中の施設利用権が2億1,055万6,247円（4.4%）減少したことによるものである。

流動資産は28億6,996万5,786円であり、総資産の3.3%（前年度2.6%）を占め、前年度に比べ5億7,322万8,914円（25.0%）の増加となっている。これは主に、現金預金が5億851万4,680円（29.0%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	46,329,860,893	45,709,994,671	619,866,222	1.4
固 定 負 債	17,960,147,617	17,452,649,352	507,498,265	2.9
企 業 債	17,463,830,336	17,042,167,352	421,662,984	2.5
リ ー ス 債 務	96,159,281	—	96,159,281	—
引 当 金	400,158,000	410,482,000	△ 10,324,000	△ 2.5
流 動 負 債	2,238,238,136	1,791,063,028	447,175,108	25.0
企 業 債	1,211,637,016	1,230,071,324	△ 18,434,308	△ 1.5
リ ー ス 債 務	10,065,791	—	10,065,791	—
未 払 金	952,383,670	498,672,591	453,711,079	91.0
引 当 金	41,572,770	39,932,129	1,640,641	4.1
その他流動負債	22,578,889	22,386,984	191,905	0.9
繰 延 収 益	26,131,475,140	26,466,282,291	△ 334,807,151	△ 1.3
長 期 前 受 金	30,745,875,143	30,141,490,261	604,384,882	2.0
収益化累計額	△ 4,614,400,003	△ 3,675,207,970	△ 939,192,033	25.6
資 本	41,376,198,859	41,534,905,038	△ 158,706,179	△ 0.4
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
資 本 金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0
剰 余 金	5,882,832,758	6,041,538,937	△ 158,706,179	△ 2.6
資 本 剰 余 金	6,137,251,795	6,137,251,795	0	0
利 益 剰 余 金	△ 254,419,037	△ 95,712,858	△ 158,706,179	165.8
計	87,706,059,752	87,244,899,709	461,160,043	0.5

負債は463億2,986万893円であり、前年度に比べ6億1,986万6,222円（1.4%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が9億3,919万2,033円（25.6%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が6億438万4,882円（2.0%）、流動負債の中の未払金が4億5,371万1,079円（91.0%）及び固定負債の中の企業債が4億2,166万2,984円（2.5%）増加したことによるものである。

資本は413億7,619万8,859円であり、前年度に比べ1億5,870万6,179円（0.4%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が1億5,870万6,179円（165.8%）減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 158,706,179	△ 315,051,794	156,345,615
減価償却費	2,937,659,174	2,906,290,632	31,368,542
固定資産除却費	10,641,344	3,516,908	7,124,436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,225,593	△ 1,298,116	△ 927,477
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,988,000	△ 8,603,000	14,591,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,159,017	△ 1,454,277	2,613,294
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	304,026	△ 138,339	442,365
資本費繰入収益	△ 107,517,000	△ 111,902,000	4,385,000
長期前受金戻入額	△ 940,515,643	△ 932,810,180	△ 7,705,463
受取利息及び受取配当金	△ 11,919	△ 13,774	1,855
支払利息	394,758,349	431,820,358	△ 37,062,009
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 313,619	—	△ 313,619
未収金の増減額（△は増加）	△ 48,815,339	△ 10,316,932	△ 38,498,407
未払金の増減額（△は減少）	25,564,395	△ 72,971,823	98,536,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,364,286	553,216	811,070
その他流動資産の増減額（△は増加）	8,496,000	—	8,496,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	191,905	△ 18,427	210,332
小 計	2,128,021,204	1,887,602,452	240,418,752
利息及び配当金の受取額	11,919	13,774	△ 1,855
利息の支払額	△ 394,758,349	△ 431,820,358	37,062,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,733,274,774	1,455,795,868	277,478,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,456,615,869	△ 1,678,399,133	△ 778,216,736
有形固定資産の売却による収入	324,300	—	324,300
無形固定資産の取得による支出	△ 134,043,639	△ 177,868,463	43,824,824
国庫補助金による収入	212,000,000	172,800,000	39,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,694,560	167,774,499	9,920,061
分担金による収入	31,862,300	25,593,800	6,268,500
受益者負担金による収入	129,121,080	136,460,560	△ 7,339,480
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,176,000	△ 3,336,000	160,000
長期貸付金の回収による収入	2,568,000	2,800,000	△ 232,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 15,037,588	3,194,610	△ 18,232,198
未払金の増減額（△は減少）	428,146,684	△ 113,730,285	541,876,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,156,172	△ 1,464,710,412	△ 162,445,760
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,633,300,000	994,100,000	639,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,071,324	△ 1,219,900,286	△ 10,171,038
リース債務の返済による支出	△ 832,598	—	△ 832,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,396,078	△ 225,800,286	628,196,364
4 資金増加額（又は減少額）	508,514,680	△ 234,714,830	743,229,510
5 資金期首残高	1,754,982,084	1,989,696,914	△ 234,714,830
6 資金期末残高	2,263,496,764	1,754,982,084	508,514,680

当年度は、業務活動で17億3,327万4,774円及び財務活動で4億239万6,078円増加、投資活動で16億2,715万6,172円減少しており、当年度期首と比べ、資金は5億851万4,680円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	2,437,771,564	1,657,070,308	780,701,256	47.1
固定資産購入費	965,260	3,781,200	△ 2,815,940	△ 74.5
リース資産購入費	832,598	—	832,598	—
受益者負担金徴収費	17,879,045	17,547,625	331,420	1.9
流域下水道建設負担金	134,043,639	177,868,463	△ 43,824,824	△ 24.6
計	2,591,492,106	1,856,267,596	735,224,510	39.6

建設改良費は25億9,149万2,106円であり、前年度に比べ7億3,522万4,510円（39.6%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費16億4,791万2,963円及び下水道総合地震対策事業費2,400万円である。

固定資産購入費は、パソコン4台計51万2,560円及びガス検知器一式計45万2,700円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借83万2,598円である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で負担したものである。

5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度			28年度			27年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	3,135,917	△ 30.3	100.0	4,500,203	△ 10.9	100.0	5,053,419	12.4	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	75.0	2,353,341	1.2	52.3	2,326,341	5.9	46.0

平成30年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

平成29年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万2,392人であり、前年度に比べ740人、水洗化人口は31万7,354人で、前年度に比べ1,416人増加している。また、年間有収水量は3,297万8,469 m^3 であり、前年度に比べ16万7,045 m^3 増加している。なお、有収率については97.66%である。

経営状況をみると、営業収益は38億7,205万4,282円であり、他会計負担金などの増加により、前年度に比べ7,909万7,730円増加している。一方、営業費用は49億9,188万5,566円であり、流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度に比べ4,235万1,784円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、平成29年度の純損失は1億5,870万6,179円となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.0%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は128.2%となっている。なお、総務省が示した基準内繰入に該当しない基準外繰入として、一般会計から2億2,458万9,000円を繰入れているが、昨年度より8,359万3,000円増加している。

建設改良費は25億9,149万2,106円であり、主な建設工事として、第3期市街化調整区域整備事業、坂之下地内下水管布設工事ほか污水管の布設を行った。また、緊急輸送道路下及び防災拠点等の排水を受ける管渠におけるマンホール12か所について耐震化を図った。

平成29年度の決算収支については、純損失が計上されたが、前年度と比べ1億5,634万5,615円の改善となった。しかしながら、一般会計から基準外の繰入れを行っており、市の財政も厳しい状況が続いていることから、独立採算の原則の下、基準外繰入金金の縮減に努められたい。なお、平成29年10月に上下水道事業運営審議会の答申を受け、平成30年4月から下水道使用料が引き上げられた。これにより、営業収益の増加が見込まれるが、今後も第3期市街化調整区域整備事業や施設の老朽化対策及び地震対策による経費の増加が予想されることから、更なる事業の効率化及び経費削減に努め、自立した経営の確立を図られたい。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は80円80銭であり、汚水処理原価は98円38銭となっている。汚水処理原価が使用料単価を17円58銭上回った状態となっているものの、差損幅は前年度に比べ45銭減少している。引き続き収益と費用のバランスを注視し、計画的で効率的な事業経営を進められたい。

今後についても、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び市街地への浸水防除等、下水道事業の役割はますます重要となっていることから、平成30年3月に策定された「所沢市下水道事業経営計画」に基づき、施設の計画的な整備及び維持管理を推進し、安定的に市民サービスが提供できるよう、健全経営に取り組み、経営基盤の強化を図られるよう望むものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
病院事業収益	1,997,921,000	1,994,931,000	1,816,405,181	1,799,666,255	90.9	90.2
医業収益	1,604,298,000	1,601,237,000	1,420,433,511	1,406,119,892	88.5	87.8
医業外収益	393,613,000	393,684,000	395,971,670	393,530,449	100.6	100.0
特別利益	10,000	10,000	0	15,914	0	159.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
病院事業費	2,097,302,000	2,081,374,000	1,909,404,159	1,859,519,442	91.0	89.3
医業費用	2,055,295,000	2,048,089,000	1,870,660,810	1,826,060,674	91.0	89.2
医業外費用	40,953,000	33,221,000	37,885,136	32,917,681	92.5	99.1
特別損失	1,000,000	10,000	858,213	541,087	85.8	5,410.9
予備費	54,000	54,000	0	0	0	0

事業収益は税込額18億1,640万5,181円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の外来収益税込額 5億8,147万7,335円 (32.0%)

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億6,627万4,053円 (31.2%)

医業外収益の中の他会計補助金 3億1,000万円 (17.1%)

また、事業費は税込額19億940万4,159円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億2,805万458円 (53.8%)

医業費用の中の経費税込額 3億9,426万8,594円 (20.6%)

医業費用の中の材料費税込額 3億2,401万8,674円 (17.0%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で90.9%、支出では91.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的収入	0	2,221,000	7,066,000	2,221,000	0	100.0
国・県等補助金	0	2,221,000	7,066,000	2,221,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
資本的支出	118,628,000	72,982,000	106,249,992	71,840,680	89.6	98.4
建設改良費	60,292,000	14,870,000	48,133,963	13,782,724	79.8	92.7
企業債償還金	58,117,000	58,058,000	58,116,029	58,057,956	100.0	100.0
国・県等補助金 返 還 金	165,000	0	0	0	0	0
予 備 費	54,000	54,000	0	0	0	0

資本的収入は706万6,000円であり、その内容は、国・県等補助金である。

また、資本的支出は税込額1億624万9,992円であり、その内訳は、次のとおりである。

企業債償還金の償還元金	5,811万6,029円 (54.7%)
建設改良費の中の固定資産購入費税込額	2,175万932円 (20.5%)
建設改良費の中のリース資産購入費	1,461万1,031円 (13.8%)
建設改良費の中の固定資産改良費税込額	1,177万2,000円 (11.1%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,918万3,992円は、過年度分損益勘定留保資金9,394万8,960円及び当年度分消費税資本的収支調整額523万5,032円で補てんしている。

なお、予算額に対する支出の執行率は、89.6%となっている。

2 経営状況

(1) 経営成績

当年度は、総収益17億7,071万499円に対し、総費用18億5,871万7,793円であり、差引き8,800万7,294円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
25年度	1,643,623,361	5.5	1,739,850,063	6.1	△ 96,226,702	94.5
26年度	1,820,794,127	10.8	2,142,888,678	23.2	△ 322,094,551	85.0
27年度	1,738,541,672	△ 4.5	1,680,277,318	△ 21.6	58,264,354	103.5
28年度	1,754,221,928	0.9	1,811,698,234	7.8	△ 57,476,306	96.8
29年度	1,770,710,499	0.9	1,858,717,793	2.6	△ 88,007,294	95.3

① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	1,375,032,785	1,360,972,478	14,060,307	1.0
入院収益	222,679,030	226,021,990	△ 3,342,960	△ 1.5
外来収益	581,408,571	568,094,762	13,313,809	2.3
健康検診収益	524,517,823	522,166,829	2,350,994	0.5
その他医業収益	46,427,361	44,688,897	1,738,464	3.9
医業外収益	395,677,714	393,233,536	2,444,178	0.6
受取利息配当金	3,140	3,440	△ 300	△ 8.7
他会計負担金	55,358,000	365,640,000	△ 310,282,000	△ 84.9
他会計補助金	310,000,000	—	310,000,000	—
国・県等補助金	8,480,260	7,804,135	676,125	8.7
長期前受金戻入	15,826,047	15,455,528	370,519	2.4
その他医業外収益	6,010,267	4,330,433	1,679,834	38.8
特別利益	—	15,914	△ 15,914	—
その他特別利益	—	15,914	△ 15,914	—
計	1,770,710,499	1,754,221,928	16,488,571	0.9

医業収益は13億7,503万2,785円であり、総収益の77.7%（前年度77.6%）を占め、医業費用に対し75.6%（前年度76.5%）となっており、前年度に比べ1,406万307円（1.0%）の増加となっている。これは主に、入院収益が334万2,960円（1.5%）減少したものの、外来収益が1,331万3,809円（2.3%）増加したことによるものである。

医業外収益は3億9,567万7,714円であり、総収益の22.3%（前年度22.4%）を占め、前年度に比べ244万4,178円（0.6%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が3億1,028万2,000円（84.9%）減少したものの、他会計補助金が3億1,000万円及びその他医業外収益が167万9,834円（38.8%）増加したことによるものである。

② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業費用	1,819,974,444	1,778,239,466	41,734,978	2.3
給与費	1,027,577,819	1,025,346,184	2,231,635	0.2
材料費	302,778,057	269,050,453	33,727,604	12.5
経費	365,453,362	363,918,397	1,534,965	0.4
減価償却費	118,555,563	117,024,800	1,530,763	1.3
資産減耗費	3,322,968	633,641	2,689,327	424.4
研究研修費	2,286,675	2,265,991	20,684	0.9
医業外費用	37,885,136	32,917,681	4,967,455	15.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	304,592	253,321	51,271	20.2
消費税	37,580,544	32,605,872	4,974,672	15.3
雑損失	—	58,488	△ 58,488	—
特別損失	858,213	541,087	317,126	58.6
過年度損益修正損	858,213	541,087	317,126	58.6
計	1,858,717,793	1,811,698,234	47,019,559	2.6

医業費用は18億1,997万4,444円であり、総費用の97.9%（前年度98.2%）を占め、医業収益に対し132.4%（前年度130.7%）となっており、前年度に比べ4,173万4,978円（2.3%）の増加となっている。これは主に、材料費が3,372万7,604円（12.5%）増加したことによるものである。

医業外費用は3,788万5,136円であり、総費用の2.0%（前年度1.8%）を占め、前年度に比べ496万7,455円（15.1%）の増加となっている。これは主に、消費税が497万4,672円（15.3%）増加したことによるものである。

(2) 業務状況

年間入院患者数等の業務実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
入 院	8,765	8,780	△ 15	△ 0.2
外 来	47,278	49,998	△ 2,720	△ 5.4
健 康 検 診	33,778	31,837	1,941	6.1
健 康 診 断	938	777	161	20.7
受託検体検査	24	24	0	0
計	90,783	91,416	△ 633	△ 0.7

入院患者数は延べ8,765人であり、前年度に比べ15人(0.2%)減少し、1日平均では24.0人と前年度に比べ0.1人の減少となっている。また、病床利用率は49.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

外来患者数は延べ4万7,278人であり、前年度に比べ2,720人(5.4%)の減少となっている。これは主に、小児夜間急患が802人(17.4%)、小児科が799人(4.3%)及び内科が590人(2.9%)減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万3,778人であり、前年度に比べ1,941人(6.1%)の増加となっている。これは主に、人間ドック検診が236人(2.3%)減少したものの、指定検診が2,106人(10.6%)増加したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ938人であり、前年度に比べ161人(20.7%)増加し、受託検体検査者数は延べ24人で前年度と同数である。

① 入 院

入院の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	8,765	100.0	8,780	100.0	△ 15	△ 0.2

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	8,158	93.1	8,204	93.4	△ 46	△ 0.6
市 外	607	6.9	576	6.6	31	5.4
計	8,765	100.0	8,780	100.0	△ 15	△ 0.2

② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	20,082	42.5	20,672	41.3	△ 590	△ 2.9
小 児 科	17,803	37.7	18,602	37.2	△ 799	△ 4.3
二 次 救 急	135	0.3	137	0.3	△ 2	△ 1.5
小 児 夜 間 急 患	3,819	8.1	4,621	9.2	△ 802	△ 17.4
小 児 深 夜 帯 急 患	1,404	3.0	1,854	3.7	△ 450	△ 24.3
休 日 急 患	4,035	8.5	4,112	8.2	△ 77	△ 1.9
計	47,278	100.0	49,998	100.0	△ 2,720	△ 5.4

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	44,778	94.7	45,790	91.6	△ 1,012	△ 2.2
市 外	2,500	5.3	4,208	8.4	△ 1,708	△ 40.6
計	47,278	100.0	49,998	100.0	△ 2,720	△ 5.4

③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
人間ドック検診	9,891	29.3	10,127	31.8	△ 236	△ 2.3
生活習慣病検診	1,062	3.1	1,063	3.3	△ 1	△ 0.1
指 定 検 診	22,037	65.2	19,931	62.6	2,106	10.6
特 定 健 診	788	2.3	716	2.2	72	10.1
計	33,778	100.0	31,837	100.0	1,941	6.1

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度	2 8 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	1,651,845,221	1,734,913,754	△ 83,068,533	△ 4.8
固定資産	1,176,167,438	1,232,598,069	△ 56,430,631	△ 4.6
有形固定資産	1,175,692,338	1,198,286,969	△ 22,594,631	△ 1.9
無形固定資産	475,100	34,311,100	△ 33,836,000	△ 98.6
流動資産	475,677,783	502,315,685	△ 26,637,902	△ 5.3
現金預金	276,217,187	332,177,471	△ 55,960,284	△ 16.8
未 収 金	195,457,326	164,705,213	30,752,113	18.7
貯 蔵 品	4,003,270	5,433,001	△ 1,429,731	△ 26.3

資産は16億5,184万5,221円であり、前年度に比べ8,306万8,533円（4.8%）の減少となっている。

固定資産は11億7,616万7,438円であり、総資産の71.2%（前年度71.0%）を占め、前年度に比べ5,643万631円（4.6%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中のリース資産が1,749万4,841円（25.8%）増加したものの、無形固定資産の中のソフトウェアが3,383万6,000円、有形固定資産の中の建物が2,411万9,891円（5.1%）及び器械備品が1,568万8,844円（16.9%）減少したことによるものである。

流動資産は4億7,567万7,783円であり、総資産の28.8%（前年度29.0%）を占め、前年度に比べ2,663万7,902円（5.3%）の減少となっている。これは主に、現金預金が5,596万284円（16.8%）減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	793,721,694	788,782,933	4,938,761	0.6
固定負債	291,842,437	265,663,730	26,178,707	9.9
リース債務	56,881,782	41,814,203	15,067,579	36.0
引当金	234,960,655	223,849,527	11,111,128	5.0
流動負債	229,524,987	242,004,886	△ 12,479,899	△ 5.2
企業債	—	58,116,029	△ 58,116,029	—
リース債務	22,568,232	15,086,842	7,481,390	49.6
未払金	144,619,087	107,789,586	36,829,501	34.2
引当金	54,322,486	53,633,863	688,623	1.3
その他流動負債	8,015,182	7,378,566	636,616	8.6
繰延収益	272,354,270	281,114,317	△ 8,760,047	△ 3.1
長期前受金	1,109,952,157	1,103,103,948	6,848,209	0.6
収益化累計額	△ 837,597,887	△ 821,989,631	△ 15,608,256	1.9
資 本	858,123,527	946,130,821	△ 88,007,294	△ 9.3
資本金	634,632,068	634,632,068	0	0
自己資本金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰余金	223,491,459	311,498,753	△ 88,007,294	△ 28.3
資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0
利益剰余金	107,912,095	195,919,389	△ 88,007,294	△ 44.9
計	1,651,845,221	1,734,913,754	△ 83,068,533	△ 4.8

負債は7億9,372万1,694円であり、前年度に比べ493万8,761円（0.6%）の増加となっている。これは主に、流動負債の中の企業債が5,811万6,029円減少したものの、流動負債の中の未払金が3,682万9,501円（34.2%）、固定負債の中のリース債務が1,506万7,579円（36.0%）及び固定負債の中の引当金が1,111万1,128円（5.0%）増加したことによるものである。

資本は8億5,812万3,527円であり、前年度に比べ8,800万7,294円（9.3%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が8,800万7,294円（44.9%）減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 88,007,294	△ 57,476,306	△ 30,530,988
減価償却費	118,555,563	117,024,800	1,530,763
固定資産除却費	3,322,968	633,641	2,689,327
引当金の増減額（△は減少）	11,918,369	18,801,102	△ 6,882,733
長期前受金戻入額	△ 15,826,047	△ 15,455,528	△ 370,519
受取利息及び受取配当金	△ 3,140	△ 3,440	300
支払利息	304,592	253,321	51,271
未収金の増減額（△は増加）	△ 30,870,731	1,401,416	△ 32,272,147
たな卸資産の増減額（△は減少）	1,429,731	304,611	1,125,120
未払金の増減額（△は減少）	37,466,117	19,120,080	18,346,037
小 計	38,290,128	84,603,697	△ 46,313,569
利息及び配当金の受取額	3,140	3,440	△ 300
利息の支払額	△ 304,592	△ 253,321	△ 51,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,988,676	84,353,816	△ 46,365,140
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,916,900	△ 6,052,730	△ 25,864,170
国庫補助金等による収入	7,066,000	2,221,000	4,845,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,850,900	△ 3,831,730	△ 21,019,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,116,029	△ 58,057,956	△ 58,073
リース債務の返済による支出	△ 10,982,031	△ 3,313,216	△ 7,668,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,098,060	△ 61,371,172	△ 7,726,888
4 資金増加額（又は減少額）	△ 55,960,284	19,150,914	△ 75,111,198
5 資金期首残高	332,177,471	313,026,557	19,150,914
6 資金期末残高	276,217,187	332,177,471	△ 55,960,284

当年度は、業務活動で3,798万8,676円増加、投資活動で2,485万900円及び財務活動で6,909万8,060円減少しており、当年度期首と比べ、資金は5,596万284円減少している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	20,147,900	4,953,730	15,194,170	306.7
リース資産購入費	14,611,031	8,432,696	6,178,335	73.3
固定資産改良費	10,900,000	—	10,900,000	—
計	45,658,931	13,386,426	32,272,505	241.1

建設改良費は4,565万8,931円であり、前年度に比べ3,227万2,505円（241.1%）の増加となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、超音波画像診断装置一式392万円、大腸ビデオスコープ1台369万円である。

リース資産購入費の主なものは、内視鏡装置一式等賃貸借709万3,741円及び診断用X線装置賃貸借181万5,864円である。

固定資産改良費は、リハビリ室改修工事1,090万円である。

5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度			28年度			27年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	3,660,852	△ 21.6	91.4	4,672,111	△ 11.9	86.0	5,300,834	△ 1.1	92.4
診療材料	342,418	△ 55.0	8.6	760,890	74.2	14.0	436,778	△ 38.6	7.6
計	4,003,270	△ 26.3	100.0	5,433,001	△ 5.3	100.0	5,737,612	△ 5.5	100.0

平成30年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。

また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

平成29年度の病院事業の現状は、入院患者数は延べ8,765人で前年度に比べ15人(0.2%)減少し、1日平均の入院患者数は24.0人で、前年度に比べ0.1人減少している。病床利用率は49.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。外来患者数は延べ4万7,278人で、前年度に比べ2,720人(5.4%)減少し、1日平均の外来患者数は230.6人となり、前年度に比べ11.3人減少している。健康検診については、年間延べ3万3,778人が受診し、前年度に比べ1,941人(6.1%)増加、1日平均の受診者数は142.4人となり、前年度に比べ3.4人増加している。

なお、3年前の平成26年度に比べると、延べ入院患者数は632人、延べ外来患者数は5,006人の大幅な減少となっている。

経営状況をみると、総収益17億7,071万499円(前年度比1,648万8,571円増)で、総費用は18億5,871万7,793円(前年度比4,701万9,559円増)である。総収益の77.7%が医業収益であるが、医業収益13億7,503万2,785円に対し、医業費用は18億1,997万4,444円であり、医業損失は4億4,494万1,659円となっている。これに医業外損益などを加減した当年度純損失は8,800万7,294円となっている。前年度との比較では、外来収益が1,331万3,809円及び健康検診収益が235万994円増加しているが、入院収益が334万2,960円減少している。医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は75.6%と前年度に比べ0.9ポイント低下した。これは、医業収益が1,406万307円増加したが、医業費用も4,173万4,978円増加したことによるものである。

過去3年間の損益の推移をみると、平成27年度は5,826万4,354円の純利益となったが、平成28年度は5,747万6,306円、平成29年度は8,800万7,294円の純損失を生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は68.4%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は207.2%となっている。

なお、一般会計から、一般会計が負担すべき基準内繰入金として、5,535万8,000円、赤字補てん分として3億1,000万円を繰入れている。

当年度は、第三次所沢市市民医療センター改革プランの初年度として、経営改善に努めたことは認められるが、結果として、前年度に引き続き純損失を計上することとなった。当年度の結果については、常勤医師の不足により入院患者数及び外来患者数が低迷していることも要因の一つとなっている。医師の不足については、多くの医療機関が共通して抱える課題であるが、優秀な人材を確保するため、知恵を絞り、更に積極的な取り組みに努められたい。

施設及び設備面においては、人間ドック検査での内視鏡検査の導入、X線TV装置の更新などにより、医療基盤の充実が図られている。

病院機能の充実を図り、市民の医療ニーズに応えていくことは、地域における公立病院の重要な役割であるが、取得した設備等を十分に活用し、その役割を果たすとともに、経営改善に繋げられるような取り組みに努められたい。

今後の事業経営にあたっては、第三次所沢市市民医療センター改革プランに基づき、市民医療センターの全職員が一丸となって、経営改善に向けた具体的な実行に取り組み、一般会計からの繰入額の削減を図り、公立病院として地域の中で必要とされる役割を安定的・継続的に果たしていくことを望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業

第 1 表	業務実績表	3 8
第 2 表	経営分析表	3 9
第 3 表	比較損益計算書	4 0 ~ 4 1
第 4 表	比較貸借対照表	4 2 ~ 4 3

下水道事業

第 1 表	業務実績表	4 4
第 2 表	経営分析表	4 5
第 3 表	比較損益計算書	4 6 ~ 4 7
第 4 表	比較貸借対照表	4 8 ~ 4 9

病院事業

第 1 表	業務実績表	5 0
第 2 表	経営分析表	5 1
第 3 表	比較損益計算書	5 2 ~ 5 3
第 4 表	比較貸借対照表	5 4 ~ 5 5

業 務 実 績 表

区 分	29年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	343,993 人	343,986 人	7 人	100.0 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	343,973 人	343,964 人	9 人	100.0 %	〃
普 及 率	99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 × 100
年 間 配 水 量	36,410,990 m ³	36,113,170 m ³	297,820 m ³	100.8 %	
年 間 有 収 水 量	35,269,035 m ³	35,081,143 m ³	187,892 m ³	100.5 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	96.86 %	97.14 %	△ 0.28 ポイント	99.7 %	有収水量÷配水量 × 100
職 員 数	74 人	77 人	△ 3 人	96.1 %	年度末現在
1 m ³ 当 たり 費 用	161.46 円	157.73 円	3.73 円	102.4 %	総費用÷有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	183.22 円	185.77 円	△ 2.55 円	98.6 %	総収益÷有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	147.48 円	147.46 円	0.02 円	100.0 %	給水収益÷有収水量

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		29年度	28年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	86.6	86.5	0.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	13.4	13.5	△ 0.1	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	10.4	9.2	1.2	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.6	1.9	0.7	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	86.9	88.9	△ 2.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	99.7	97.3	2.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.0	88.2	0.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	504.3	704.5	△ 200.2	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	497.2	682.1	△ 184.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	442.6	612.7	△ 170.1	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総資本利益率	1.5	1.8	△ 0.3	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.5	117.8	△ 4.3	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.7	107.5	△ 1.8	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
営業費用	5,565,382,850	5,445,418,541	119,964,309	2.2	97.7	98.4
1 原水及び浄水費	2,395,939,547	2,380,988,188	14,951,359	0.6	42.1	43.0
2 配水及び給水費	501,114,595	519,396,930	△ 18,282,335	△ 3.5	8.8	9.4
3 受託工事費	31,047,845	60,888,782	△ 29,840,937	△ 49.0	0.5	1.1
4 業 務 費	295,148,828	316,648,281	△ 21,499,453	△ 6.8	5.2	5.7
5 総 係 費	239,926,957	224,534,584	15,392,373	6.9	4.2	4.1
6 減価償却費	1,864,830,164	1,831,240,752	33,589,412	1.8	32.7	33.1
7 資産減耗費	237,374,914	111,721,024	125,653,890	112.5	4.2	2.0
営業外費用	86,486,550	83,394,452	3,092,098	3.7	1.5	1.5
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,890,243	82,349,381	△ 1,459,138	△ 1.8	1.4	1.5
2 雑 支 出	5,596,307	1,045,071	4,551,236	435.5	0.1	0.0
特別損失	42,844,105	4,516,120	38,327,985	848.7	0.8	0.1
1 固定資産売却損	—	146,500	△ 146,500	—	—	0.0
2 その他特別損失	42,844,105	4,369,620	38,474,485	880.5	0.8	0.1
小 計	5,694,713,505	5,533,329,113	161,384,392	2.9	100.0	100.0
当年度純利益	767,229,436	983,762,894	△ 216,533,458	△ 22.0	—	—
合 計	6,461,942,941	6,517,092,007	△ 55,149,066	△ 0.8	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
営業収益	5,883,686,787	5,854,068,574	29,618,213	0.5	91.1	89.8
1 給 水 収 益	5,201,375,806	5,173,093,379	28,282,427	0.5	80.5	79.4
2 受 託 工 事 収 益	24,409,520	58,561,080	△ 34,151,560	△ 58.3	0.4	0.9
3 その他営業収益	657,901,461	622,414,115	35,487,346	5.7	10.2	9.6
営業外収益	549,874,983	585,308,584	△ 35,433,601	△ 6.1	8.5	9.0
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,418,941	6,480,250	△ 2,061,309	△ 31.8	0.1	0.1
2 負 担 金	2,902,000	3,142,000	△ 240,000	△ 7.6	0.0	0.0
3 長期前受金戻入	536,374,562	570,616,328	△ 34,241,766	△ 6.0	8.3	8.8
4 雑 収 益	6,179,480	5,070,006	1,109,474	21.9	0.1	0.1
特別利益	28,381,171	77,714,849	△ 49,333,678	△ 63.5	0.4	1.2
1 固定資産売却益	51,100	22,273,849	△ 22,222,749	△ 99.8	0.0	0.3
2 その他特別利益	28,330,071	55,441,000	△ 27,110,929	△ 48.9	0.4	0.9
小 計	6,461,942,941	6,517,092,007	△ 55,149,066	△ 0.8	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,461,942,941	6,517,092,007	△ 55,149,066	△ 0.8	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定資産	44,527,710,226	43,081,816,785	1,445,893,441	3.4	86.6	86.5
(1) 有形固定資産	44,521,108,997	43,075,214,230	1,445,894,767	3.4	86.6	86.5
① 土地	570,631,515	570,631,515	0	0	1.1	1.1
② 建物	1,418,080,079	1,420,792,809	△ 2,712,730	△ 0.2	2.8	2.9
③ 構築物	39,813,780,025	38,395,623,071	1,418,156,954	3.7	77.5	77.1
④ 機械及び装置	2,583,277,847	2,525,628,017	57,649,830	2.3	5.0	5.1
⑤ 車両運搬具	8,000,479	7,592,001	408,478	5.4	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	25,777,052	23,846,817	1,930,235	8.1	0.1	0.0
⑦ 建設仮勘定	101,562,000	131,100,000	△ 29,538,000	△ 22.5	0.2	0.3
(2) 無形固定資産	6,601,229	6,602,555	△ 1,326	△ 0.0	0.0	0.0
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	49,936	51,262	△ 1,326	△ 2.6	0.0	0.0
2 流動資産	6,863,997,073	6,724,544,120	139,452,953	2.1	13.4	13.5
(1) 現金預金	6,023,290,087	5,848,015,637	175,274,450	3.0	11.7	11.7
(2) 未収金	743,180,986	662,879,532	80,301,454	12.1	1.4	1.3
① 営業未収金	653,685,562	631,516,734	22,168,828	3.5	1.3	1.3
② 営業外未収金	59,213,311	4,808,033	54,405,278	1,131.5	0.1	0.0
③ その他未収金	34,166,254	28,829,698	5,336,556	18.5	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 3,884,141	△ 2,274,933	△ 1,609,208	70.7	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	46,126,000	88,448,951	△ 42,322,951	△ 47.9	0.1	0.2
① 貯蔵材料	26,846,786	68,778,370	△ 41,931,584	△ 61.0	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	19,279,214	19,670,581	△ 391,367	△ 2.0	0.0	0.0
(4) 前払金	51,400,000	125,200,000	△ 73,800,000	△ 58.9	0.1	0.3
(資産合計)	51,391,707,299	49,806,360,905	1,585,346,394	3.2	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定負債	5,351,067,557	4,586,203,402	764,864,155	16.7	10.4	9.2
(1) 企業債	5,014,315,557	4,209,908,402	804,407,155	19.1	9.8	8.5
(2) 引当金	336,752,000	376,295,000	△ 39,543,000	△ 10.5	0.7	0.8
①退職給付引当金	336,752,000	376,295,000	△ 39,543,000	△ 10.5	0.7	0.8
2 流動負債	1,360,978,322	954,474,706	406,503,616	42.6	2.6	1.9
(1) 企業債	295,592,844	289,304,589	6,288,255	2.2	0.6	0.6
(2) 未払金	721,690,941	333,047,882	388,643,059	116.7	1.4	0.7
(3) 引当金	42,953,515	40,541,882	2,411,633	5.9	0.1	0.1
①賞与引当金	36,114,151	34,175,470	1,938,681	5.7	0.1	0.1
②法定福利費引当金	6,839,364	6,366,412	472,952	7.4	0.0	0.0
(4) その他流動負債	300,741,022	291,580,353	9,160,669	3.1	0.6	0.6
①預り金	300,741,022	291,580,353	9,160,669	3.1	0.6	0.6
3 繰延収益	8,540,054,915	8,893,305,728	△ 353,250,813	△ 4.0	16.6	17.9
長期前受金	22,992,545,130	23,101,208,153	△ 108,663,023	△ 0.5	44.7	46.4
収益化累計額	△ 14,452,490,215	△ 14,207,902,425	△ 244,587,790	1.7	△ 28.1	△ 28.5
(負債合計)	15,252,100,794	14,433,983,836	818,116,958	5.7	29.7	29.0
4 資本金	31,347,633,284	30,758,328,694	589,304,590	1.9	61.0	61.8
(1) 資本金	31,347,633,284	30,758,328,694	589,304,590	1.9	61.0	61.8
①固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.3	0.3
②繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③組入資本金	31,194,711,522	30,605,406,932	589,304,590	1.9	60.7	61.4
5 剰余金	4,791,973,221	4,614,048,375	177,924,846	3.9	9.3	9.3
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	4.0	4.1
①受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
②寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.9	3.0
⑤その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	2,733,157,998	2,555,233,152	177,924,846	7.0	5.3	5.1
①減債積立金	373,631,308	362,935,898	10,695,410	2.9	0.7	0.7
②建設改良積立金	1,400,000,000	1,100,000,000	300,000,000	27.3	2.7	2.2
③当年度未処分利益剰余金	959,526,690	1,092,297,254	△ 132,770,564	△ 12.2	1.9	2.2
(資本合計)	36,139,606,505	35,372,377,069	767,229,436	2.2	70.3	71.0
(負債・資本合計)	51,391,707,299	49,806,360,905	1,585,346,394	3.2	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	29年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	343,993 人	343,986 人	7 人	100.0 %	年度末現在
計画処理人口	318,400 人	318,400 人	0 人	100.0 %	〃
処理区域内人口	322,392 人	321,652 人	740 人	100.2 %	〃
水洗化人口	317,354 人	315,938 人	1,416 人	100.4 %	〃
普及率	93.7 %	93.5 %	0.2 ポイント	100.2 %	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水洗化率	98.4 %	98.2 %	0.2 ポイント	100.2 %	水洗化人口÷処理区 域内人口×100
年間処理水量	35,623,841 m ³	34,502,094 m ³	1,121,747 m ³	103.3 %	
年間汚水処理水量	33,767,404 m ³	33,023,088 m ³	744,316 m ³	102.3 %	
年間有収水量	32,978,469 m ³	32,811,424 m ³	167,045 m ³	100.5 %	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	97.66 %	99.36 %	△ 1.70 ポイント	98.3 %	有収水量÷汚水処理 水量×100
職員数	71 人	74 人	△ 3 人	95.9 %	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	80.80 円	81.00 円	△ 0.20 円	99.8 %	下水道使用料÷有収 水量
1m ³ 当たり汚水処理費用	98.38 円	99.03 円	△ 0.65 円	99.3 %	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	82.1 %	81.8 %	0.3 ポイント	100.4 %	下水道使用料÷汚水 処理費用×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		29年度	28年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	97.4	△ 0.7	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	3.3	2.6	0.7	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	20.5	20.0	0.5	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.6	2.1	0.5	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	77.0	77.9	△ 0.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	125.7	124.9	0.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.3	99.4	△ 0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	128.2	128.2	0.0	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	128.1	128.0	0.1	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	101.1	98.0	3.1	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総資本利益率	△ 0.2	△ 0.4	0.2	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいくほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.1	94.2	2.9	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	77.6	76.6	1.0	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.04	0.04	0.00	(営業収益+受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
営業費用	4,991,885,566	4,949,533,782	42,351,784	0.9	91.9	91.3
1 管 渠 費	591,515,077	576,853,807	14,661,270	2.5	10.9	10.6
2 流域下水道維持 管理負担金	1,055,521,216	1,022,284,267	33,236,949	3.3	19.4	18.8
3 普及促進費	396,891	425,741	△ 28,850	△ 6.8	0.0	0.0
4 業 務 費	198,334,064	213,585,271	△ 15,251,207	△ 7.1	3.7	3.9
5 総 係 費	197,817,800	226,577,156	△ 28,759,356	△ 12.7	3.6	4.2
6 減価償却費	2,937,659,174	2,906,290,632	31,368,542	1.1	54.1	53.6
7 資産減耗費	10,641,344	3,516,908	7,124,436	202.6	0.2	0.1
営業外費用	441,089,718	474,441,978	△ 33,352,260	△ 7.0	8.1	8.7
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	394,758,349	431,820,358	△ 37,062,009	△ 8.6	7.3	8.0
2 雑 支 出	46,331,369	42,621,620	3,709,749	8.7	0.9	0.8
特別損失	229,120	—	229,120	—	0.0	—
1 その他特別損失	229,120	—	229,120	—	0.0	—
小 計	5,433,204,404	5,423,975,760	9,228,644	0.2	100.0	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	5,433,204,404	5,423,975,760	9,228,644	0.2	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
営業収益	3,872,054,282	3,792,956,552	79,097,730	2.1	73.4	74.2
1 下水道使用料	2,664,511,082	2,657,823,498	6,687,584	0.3	50.5	52.0
2 他会計負担金	1,197,172,000	1,125,228,000	71,944,000	6.4	22.7	22.0
3 受託事業収益	10,022,200	9,622,054	400,146	4.2	0.2	0.2
4 その他営業収益	349,000	283,000	66,000	23.3	0.0	0.0
営業外収益	1,392,359,029	1,307,364,414	84,994,615	6.5	26.4	25.6
1 受取利息 及び配当金	11,919	13,774	△ 1,855	△ 13.5	0.0	0.0
2 他会計負担金	225,809,000	232,882,000	△ 7,073,000	△ 3.0	4.3	4.6
3 他会計補助金	224,589,000	140,996,000	83,593,000	59.3	4.3	2.8
4 長期前受金戻入	940,515,643	932,810,180	7,705,463	0.8	17.8	18.3
5 雑 収 益	1,433,467	662,460	771,007	116.4	0.0	0.0
特別利益	10,084,914	8,603,000	1,481,914	17.2	0.2	0.2
1 固定資産売却益	313,619	—	313,619	—	0.0	—
2 その他特別利益	9,771,295	8,603,000	1,168,295	13.6	0.2	0.2
小 計	5,274,498,225	5,108,923,966	165,574,259	3.2	100.0	100.0
当年度純損失	158,706,179	315,051,794	△ 156,345,615	△ 49.6	—	—
合 計	5,433,204,404	5,423,975,760	9,228,644	0.2	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定資産	84,836,093,966	84,948,162,837	△ 112,068,871	△ 0.1	96.7	97.4
(1) 有形固定資産	80,246,780,876	80,146,518,000	100,262,876	0.1	91.5	91.9
① 土地	6,219,525,228	6,219,525,228	0	0	7.1	7.1
② 建物	133,702,614	140,581,822	△ 6,879,208	△ 4.9	0.2	0.2
③ 構築物	72,708,525,128	72,985,365,438	△ 276,840,310	△ 0.4	82.9	83.7
④ 機械及び装置	433,137,127	465,736,140	△ 32,599,013	△ 7.0	0.5	0.5
⑤ 車両運搬具	1,874,586	2,875,289	△ 1,000,703	△ 34.8	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	6,973,053	8,070,312	△ 1,097,259	△ 13.6	0.0	0.0
⑦ リース資産	98,561,670	—	98,561,670	—	0.1	—
⑧ 建設仮勘定	644,481,470	324,363,771	320,117,699	98.7	0.7	0.4
(2) 無形固定資産	4,580,093,090	4,793,032,837	△ 212,939,747	△ 4.4	5.2	5.5
① 電話加入権	1,967,200	1,967,200	0	0	0.0	0.0
② 施設利用権	4,575,846,890	4,786,403,137	△ 210,556,247	△ 4.4	5.2	5.5
③ ソフトウェア	2,279,000	4,662,500	△ 2,383,500	△ 51.1	0.0	0.0
(3) 投資	9,220,000	8,612,000	608,000	7.1	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	6,640,000	6,032,000	608,000	10.1	0.0	0.0
2 流動資産	2,869,965,786	2,296,736,872	573,228,914	25.0	3.3	2.6
(1) 現金預金	2,263,496,764	1,754,982,084	508,514,680	29.0	2.6	2.0
(2) 未収金	603,333,105	537,254,585	66,078,520	12.3	0.7	0.6
① 営業未収金	517,234,019	502,549,053	14,684,966	2.9	0.6	0.6
② 営業外未収金	66,601,400	32,471,027	34,130,373	105.1	0.1	0.0
③ その他未収金	21,517,978	6,480,390	15,037,588	232.0	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 2,020,292	△ 4,245,885	2,225,593	△ 52.4	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	3,135,917	4,500,203	△ 1,364,286	△ 30.3	0.0	0.0
(資産合計)	87,706,059,752	87,244,899,709	461,160,043	0.5	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定負債	17,960,147,617	17,452,649,352	507,498,265	2.9	20.5	20.0
(1) 企業債	17,463,830,336	17,042,167,352	421,662,984	2.5	19.9	19.5
(2) リース債務	96,159,281	—	96,159,281	—	0.1	—
(3) 引当金	400,158,000	410,482,000	△ 10,324,000	△ 2.5	0.5	0.5
① 退職給付引当金	400,158,000	410,482,000	△ 10,324,000	△ 2.5	0.5	0.5
2 流動負債	2,238,238,136	1,791,063,028	447,175,108	25.0	2.6	2.1
(1) 企業債	1,211,637,016	1,230,071,324	△ 18,434,308	△ 1.5	1.4	1.4
(2) リース債務	10,065,791	—	10,065,791	—	0.0	—
(3) 未払金	952,383,670	498,672,591	453,711,079	91.0	1.1	0.6
(4) 引当金	41,572,770	39,932,129	1,640,641	4.1	0.0	0.0
① 賞与引当金	34,915,154	33,630,364	1,284,790	3.8	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	6,657,616	6,301,765	355,851	5.6	0.0	0.0
(5) その他流動負債	22,578,889	22,386,984	191,905	0.9	0.0	0.0
① 預り金	22,578,889	22,386,984	191,905	0.9	0.0	0.0
3 繰延収益	26,131,475,140	26,466,282,291	△ 334,807,151	△ 1.3	29.8	30.3
長期前受金	30,745,875,143	30,141,490,261	604,384,882	2.0	35.1	34.5
収益化累計額	△ 4,614,400,003	△ 3,675,207,970	△ 939,192,033	25.6	△ 5.3	△ 4.2
(負債合計)	46,329,860,893	45,709,994,671	619,866,222	1.4	52.8	52.4
4 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.5	40.7
(1) 資本金	35,493,366,101	35,493,366,101	0	0	40.5	40.7
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	6.1	6.1
② 繰入資本金	30,146,212,228	30,146,212,228	0	0	34.4	34.6
③ 組入資本金	22,006,000	22,006,000	0	0	0.0	0.0
5 剰余金	5,882,832,758	6,041,538,937	△ 158,706,179	△ 2.6	6.7	6.9
(1) 資本剰余金	6,137,251,795	6,137,251,795	0	0	7.0	7.0
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.7	6.7
② 他会計負担金	117,460,652	117,460,652	0	0	0.1	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	△ 254,419,037	△ 95,712,858	△ 158,706,179	165.8	△ 0.3	△ 0.1
① 減債積立金	—	800,000	△ 800,000	—	—	0.0
② 当年度未処理欠損金	254,419,037	96,512,858	157,906,179	163.6	△ 0.3	△ 0.1
(資本合計)	41,376,198,859	41,534,905,038	△ 158,706,179	△ 0.4	47.2	47.6
(負債・資本合計)	87,706,059,752	87,244,899,709	461,160,043	0.5	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分		29年度	28年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		73 人	75 人	△ 2 人	97.3 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	8,765 人	8,780 人	△ 15 人	99.8 %	
	延 外 来 患 者 数	47,278 人	49,998 人	△ 2,720 人	94.6 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	33,778 人	31,837 人	1,941 人	106.1 %	
	計	89,821 人	90,615 人	△ 794 人	99.1 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	24.0 人	24.1 人	△ 0.1 人	99.6 %	
	外 来 患 者 数	230.6 人	241.9 人	△ 11.3 人	95.3 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	142.4 人	139.0 人	3.4 人	102.4 %	
	計	397.0 人	405.0 人	△ 8.0 人	98.0 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		25,405 円	25,743 円	△ 338 円	98.7 %	入院収益÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		12,298 円	11,362 円	936 円	108.2 %	外来収益÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		15,528 円	16,401 円	△ 873 円	94.7 %	健康検診収益÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		49.0 %	49.1 %	△ 0.1 <small>ポイ ント</small>	99.8 %	延入院患者数÷ 延病床数×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		29年度	28年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	71.2	71.0	0.2	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	28.8	29.0	△ 0.2	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	17.7	15.3	2.4	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	13.9	13.9	0.0	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	68.4	70.7	△ 2.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	104.0	100.4	3.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.7	82.6	0.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	207.2	207.6	△ 0.4	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	205.5	205.3	0.2	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	120.3	137.3	△ 17.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.1	△ 3.2	△ 1.9	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.3	96.8	△ 1.5	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	75.6	76.5	△ 0.9	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.8	0.8	0.0	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
医業費用	1,819,974,444	1,778,239,466	41,734,978	2.3	97.9	98.2
1 給 与 費	1,027,577,819	1,025,346,184	2,231,635	0.2	55.3	56.6
2 材 料 費	302,778,057	269,050,453	33,727,604	12.5	16.3	14.9
3 経 費	365,453,362	363,918,397	1,534,965	0.4	19.7	20.1
4 減 価 償 却 費	118,555,563	117,024,800	1,530,763	1.3	6.4	6.5
5 資 産 減 耗 費	3,322,968	633,641	2,689,327	424.4	0.2	0.0
6 研 究 研 修 費	2,286,675	2,265,991	20,684	0.9	0.1	0.1
医業外費用	37,885,136	32,917,681	4,967,455	15.1	2.0	1.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,592	253,321	51,271	20.2	0.0	0.0
2 消 費 税	37,580,544	32,605,872	4,974,672	15.3	2.0	1.8
3 雑 損 失	—	58,488	△ 58,488	—	—	0.0
特別損失	858,213	541,087	317,126	58.6	0.0	0.0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	858,213	541,087	317,126	58.6	0.0	0.0
小 計	1,858,717,793	1,811,698,234	47,019,559	2.6	100.0	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,858,717,793	1,811,698,234	47,019,559	2.6	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
医 業 収 益	1,375,032,785	1,360,972,478	14,060,307	1.0	77.7	77.6
1 入 院 収 益	222,679,030	226,021,990	△ 3,342,960	△ 1.5	12.6	12.9
2 外 来 収 益	581,408,571	568,094,762	13,313,809	2.3	32.8	32.4
3 健 康 検 診 収 益	524,517,823	522,166,829	2,350,994	0.5	29.6	29.8
4 その他医業収益	46,427,361	44,688,897	1,738,464	3.9	2.6	2.5
医 業 外 収 益	395,677,714	393,233,536	2,444,178	0.6	22.3	22.4
1 受取利息配当金	3,140	3,440	△ 300	△ 8.7	0.0	0.0
2 他会計負担金	55,358,000	365,640,000	△ 310,282,000	△ 84.9	3.1	20.8
3 他会計補助金	310,000,000	—	310,000,000	—	17.5	—
4 国・県等補助金	8,480,260	7,804,135	676,125	8.7	0.5	0.4
5 長期前受金戻入	15,826,047	15,455,528	370,519	2.4	0.9	0.9
6 その他 医 業 外 収 益	6,010,267	4,330,433	1,679,834	38.8	0.3	0.2
特 別 利 益	—	15,914	△ 15,914	—	—	0.0
1 その他特別利益	—	15,914	△ 15,914	—	—	0.0
小 計	1,770,710,499	1,754,221,928	16,488,571	0.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	88,007,294	57,476,306	30,530,988	53.1	—	—
合 計	1,858,717,793	1,811,698,234	47,019,559	2.6	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定資産	1,176,167,438	1,232,598,069	△ 56,430,631	△ 4.6	71.2	71.0
(1) 有形固定資産	1,175,692,338	1,198,286,969	△ 22,594,631	△ 1.9	71.2	69.1
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	33.9	32.3
② 建物	445,657,782	469,777,673	△ 24,119,891	△ 5.1	27.0	27.1
③ 構築物	7,221,649	7,447,099	△ 225,450	△ 3.0	0.4	0.4
④ 器械備品	77,126,374	92,815,218	△ 15,688,844	△ 16.9	4.7	5.3
⑤ 車両	97,287	152,574	△ 55,287	△ 36.2	0.0	0.0
⑥ リース資産	85,284,216	67,789,375	17,494,841	25.8	5.2	3.9
(2) 無形固定資産	475,100	34,311,100	△ 33,836,000	△ 98.6	0.0	2.0
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	—	33,836,000	△ 33,836,000	—	—	2.0
2 流動資産	475,677,783	502,315,685	△ 26,637,902	△ 5.3	28.8	29.0
(1) 現金預金	276,217,187	332,177,471	△ 55,960,284	△ 16.8	16.7	19.1
(2) 未収金	195,457,326	164,705,213	30,752,113	18.7	11.8	9.5
① 医業未収金	184,334,399	162,861,886	21,472,513	13.2	11.2	9.4
② 医業外未収金	11,316,926	1,918,708	9,398,218	489.8	0.7	0.1
貸倒引当金	△ 193,999	△ 75,381	△ 118,618	157.4	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,003,270	5,433,001	△ 1,429,731	△ 26.3	0.2	0.3
① 薬品	3,660,852	4,672,111	△ 1,011,259	△ 21.6	0.2	0.3
② 診療材料	342,418	760,890	△ 418,472	△ 55.0	0.0	0.0
(資産合計)	1,651,845,221	1,734,913,754	△ 83,068,533	△ 4.8	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	29年度	28年度			29年度	28年度
1 固定負債	291,842,437	265,663,730	26,178,707	9.9	17.7	15.3
(1) リース債務	56,881,782	41,814,203	15,067,579	36.0	3.4	2.4
(2) 引当金	234,960,655	223,849,527	11,111,128	5.0	14.2	12.9
①退職給付引当金	234,960,655	223,849,527	11,111,128	5.0	14.2	12.9
2 流動負債	229,524,987	242,004,886	△ 12,479,899	△ 5.2	13.9	13.9
(1) 企業債	—	58,116,029	△ 58,116,029	—	—	3.3
(2) リース債務	22,568,232	15,086,842	7,481,390	49.6	1.4	0.9
(3) 未払金	144,619,087	107,789,586	36,829,501	34.2	8.8	6.2
① 医業未払金	126,186,555	106,039,662	20,146,893	19.0	7.6	6.1
② 医業外未払金	7,417,717	714,127	6,703,590	938.7	0.4	0.0
③ その他未払金	11,014,815	1,035,797	9,979,018	963.4	0.7	0.1
(4) 引当金	54,322,486	53,633,863	688,623	1.3	3.3	3.1
① 賞与引当金	46,042,193	45,596,853	445,340	1.0	2.8	2.6
② 法定福利費引当金	8,280,293	8,037,010	243,283	3.0	0.5	0.5
(5) その他流動負債	8,015,182	7,378,566	636,616	8.6	0.5	0.4
① 預り金	8,015,182	7,378,566	636,616	8.6	0.5	0.4
3 繰延収益	272,354,270	281,114,317	△ 8,760,047	△ 3.1	16.5	16.2
長期前受金	1,109,952,157	1,103,103,948	6,848,209	0.6	67.2	63.6
収益化累計額	△ 837,597,887	△ 821,989,631	△ 15,608,256	1.9	△ 50.7	△ 47.4
(負債合計)	793,721,694	788,782,933	4,938,761	0.6	48.1	45.5
4 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	38.4	36.6
5 剰余金	223,491,459	311,498,753	△ 88,007,294	△ 28.3	13.5	18.0
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	7.0	6.7
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.6	6.3
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	107,912,095	195,919,389	△ 88,007,294	△ 44.9	6.5	11.3
① 当年度未処分利益剰余金	107,912,095	195,919,389	△ 88,007,294	△ 44.9	6.5	11.3
(資本合計)	858,123,527	946,130,821	△ 88,007,294	△ 9.3	51.9	54.5
(負債・資本合計)	1,651,845,221	1,734,913,754	△ 83,068,533	△ 4.8	100.0	100.0

